「経営統合を契機とする事業変革と価値創造」 — エネルギー・資源・素材のX(みらい) を —



一橋大学 名誉教授 野中 郁次郎氏

み取り、現実の背後に存在す 支配的でした。

しかし最近は、 その時々の関係性や文脈を読 これまで経営学の世界では は驚くばかりです。 胆な事業変革を進めている姿 きく異なる両社が統合し、大 企業です。企業文化などが大 .意思決定力)」という概念が ディシジョン・メーキング ダーの条件について、

00年を超える歴史を持つ ールディングスは、ともに

野中 新日本石油と新日鉱

創造性・革新性などを表して の挑戦、未来への成長・発展、

未知数のX」でもあり、未知 J_はJAPANを、「X」は、 ちなみに社名の「JX」の

を設立しました。 属事業の3つの中核事業会社 開発事業、銅を中心とする金 販売事業、石油・天然ガスの

最も困難な課題から決める [高萩氏] 本質見抜くジャッジが要諦 [野中氏]

慢性的な供給過剰に陥ってい

続いています。ところが製油 後は年3~4%の減少傾向が

意形成を進めたのですか。

は必ず会うことに決めました。

9年にピークを迎え、その

な部分でせめぎ合いがあった

し、国内の石油需要は

所の精製能力は削減が進まず、

いた私との間で、統合に向け ルディングスの社長を務めて 長(当時。現JXホールディ ら、新日本石油の西尾進路社 ものが疲弊し、共倒れしかね に話し合いを始めました。2 ングス会長)と、新日鉱ホー このままでは石油産業その -。そうした危機感か

経験を踏まえ、さらに両社が を上げていました。そうした **ど進めており、精製原料や石** 統合を選んだのですか。 は、0年から幅広く業務提携 但製品の相互融通などで成果 ループのジャパンエナジー 8年8月のことでした。 新日本石油と新日鉱 なぜ新日本石油との

統合の舞台裏

の全事業を再編し、ENEOS 5株会社です。その傘下に両社

ように拡大してきました。し は高度成長と歩調を合わせる

の企業グループになりました。 も擁する、売上高10兆円規模 う収益性と成長性のある事業

統合に当たって、様々

の頃から、西尾と弘はテーァ高萩 8年12月の基本合意 がなくても週に1回、1時間の頃から、西尾と私はテーマ

係はどのように構築したので

戦後日本の石油産業

ノランドを展開する石油精製

人が経営統合.

して誕生した持

石油と新日鉱ホールディング

新日本

統合の経緯からお聞かせくだ ふべきものがあるはずです。

燃料油販売シェアは断トツの

35%、石油開発、金属とい

み寄ることができました。 乗り上げたものの、

野中

トップ同士の信頼関

統合の結果、国内における

どをめぐり交渉が一

とき、大型の経営統合を成れ

った成長戦略を展開できると

西尾と私は意見が

者が強い危機感を共有

たともいえます。統合比率な

ませんでした。それだけ関係

潤滑油、

ダーシップには学



JXホールディングス 社長 高萩 光紀氏

Vol.

価値創造リーダー育成塾

第2期「価値創造リーダー育成塾」(主催=価値創造フォ ーラム21、後援=日本経済新聞社) が2月21日、東京・虎ノ門 のホテルオークラ東京で開催された。新日本石油と新日鉱 ホールディングスが統合して誕生したJXホールディングス

化を狙った統合は多いが、成功させるのは容易ではない。 大型の統合劇を成功に導いた経営者の志とリーダーシップ の秘訣とは何か。世紀の統合に力強いリーダーシップを発 揮したJXホールディングス社長の高萩光紀氏に、一橋大学

経営の工夫はありますか。

実践しているのは「ト

たな企業像を示せると確信し

ような言葉を贈りますか。

次代を担うリ

高萩 私は若い頃から「意

JHIJEIDO

が大胆な事業変革を進めている。競争力や経営体質の強

名誉教授の野中郁次郎氏が迫った。

JXグループの理念

JX グループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、 持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

JXグループの行動指針

わたしたちは、グループ理念を実現するために、 EARTH — 5つの価値観に基づいて行動します。

E thics 高い倫理観 A dvanced ideas 新しい発想 R elationship with society 社会との共生 rustworthy products/services H armony with the environment 地球環境との調和

を考えられる人材を養成した せることで、全体観から物事 事業会社との人事交流が不可 わらず、全体的な視点から収 欠です。両方の業務を経験さ **益性や将来性を判断して最適** 4投資先を選びます。 この事業で得た資金かにかか ら株会社が資金を一括管理し 9。例えば当社グループは持 ています。設備投資の際には と考えています。 その観点から持ち株会社と の育成そのものですね。 タルベスト」を貫くことで

横断的な研修も実施していま 高萩 このほかにグループ まさに次世代リーダ

強い意志を持ち、行動すれば、 とをすることが大切です。 ときばかりではありませんが、 ものです。会社も人生もい ろ貴重なお話をありがとうご 次の舞台に備えてなすべきこ 環境に左右されるのではなく、 スピアの戯曲『マクベス』から) も時は過ぎていく」(シェー 必ず道は開けていきます。 右の銘としてきました。自ら 志あるところに道あり」を座 して「どんなひどい嵐の中で

企業と社会の共生

野中

断つことで前進させました。

らにそれを公表し自ら退路を

どのように対応しましたか。 グループはいかに社会と共生 企業の社会的な存在価値を問 か。例えば東日本大震災には い直す動きが活発です。JX の共生に関心が集まるなど、 、存在価値を高めていくの 野中 米国では企業と社会 倫理の中に「コモン・グッド(共 事」にみられるように、 本企業は三井物産の「良い仕 業を通じて社会に貢献する「共 教授は、これからの企業は本 の込まれていると思います。 **쁘の善)」を追求する意識が埋** 指すべきだとしています。日 月価値の創造(CSV)」を目 大学院のマイケル・ポーター 職業

バード大学経営 その自覚をもって謙虚に社会 ことも事実です。だからこそ 業は地球に負荷をかけている 我々のDNAでもあると考え このような社会的使命に基づ 持続的な発展は望めないと実 的な課題に取り組まなければ、 く事業活動そのものであり、 います。当社グループの事

増えると思います。グループ 次の舞台に備える プ経営を迫られる場面が 今後、日本企業はグ 埋め込む能力 されたとき、世界が求める新 としてJXグループに組織化 らにこのリーダー が必要だと考えます。これら 概念を具現化するまでやり抜 観する能力④直観の本質を概 シップにも表れています。さ はまさに高萩社長のリー く能力⑥これらの力を組織に 念化・言語化する能力⑤その 能力③ありのままの現実を直 刀②場をタイムリーにつくる は、①「善い目的」をつくる能 ん引する「賢慮のリーダー」 ・シップが型 の6つの力

> 価値創造リーダー育成塾 コンソーシアム企業







競争力と国内シェアを獲得で 行することで圧倒的なコスト 業界で強力なリー 燃料電池など思い 環境リ 加えて、 基本姿勢を表した言葉です。 的な事業変革を断行するとの 両社の社内やOBからも統合 がらみは捨てて に反対する意見はほとんど出 に立って最善の選択をし、 した。縄張り意識や過去の

プを発揮できる。

送りして統合後に決めようと 後に協議して決めるものです。 な部分は統合前に決定したも しかし、困難な経営課題を先 通常、基本方針などは統合

最後は歩 時暗礁に

前に基本的方向を合意し、 ンドの統一などについて統合 る過剰精製能力の削減やブラそこで最も困難な課題であ いままになる恐れがあります。 しても、結局、何も決まらな ます。現実的な議論を展開し、

的な視点でリアリティー 人を考えるべきです。 るエネルギー 買い判断を下すべきです。 く受け止めたうえで、 高萩 島国であることを事実とし のエネルギーがほとんどな 同感です。日本は自 のベストミック 、中長期

素材を安定的効率的に供給し かせないエネルギー・資源・す。国民生活や産業活動に欠 業の社会的責任(CSR)とは 型社会を実現していくか。企 を実現していくことが基本で いかに低炭素・循環 グループ理念(別掲)

きると信じています。 ば、「コングロマリット・プ 理解できる人材が育ってくれ 全体観を持ち、相手の立場を 間の名前や顔、考え方まで知 強力なグループ経営を実現で ミアム」と言われるような、 ることが大切です。そこから 野中 そうした企業体をけ 所属会社の枠を超えて仲

賢慮 意志あるところに道あり ツ

高萩氏

を決めたそうですね。 しながら、統合前に基本方針 ジなどについて率直な対話 そうした機会を生か

画を発表しましたが、基本:直後の10年5月に中期経営: その通りです。 基本的

地へ燃料などを緊急輸送し 業も同じ思いだったでしょ しも大きな課題となって エネルギー政策の見

した。JXとしては、とにか や工場も大きな被害を受けま 痛みます。 地震と津波で東日 0れ、当社グループの製油所 4のエネルギー供給網が寸 、あらゆる手段を使って被災 と採算を度外視して必死に した。多くの日本

野中氏

価値創造フォーラム2 後援 日本

会三井物産



後援:日本経済新聞社